

福岡市健康づくりサポートセンター

指定管理者 応募関係様式（案）

令和7年6月

福岡市保健医療局

様式一覧

様式	書 類 名	頁
1	指定管理者募集説明会参加申込書	1
2	指定管理者公募に関する質問票	2
3	指定管理者指定申請書	3
4	指定管理者指定申請辞退届	4
5	共同事業体協定書	5
6	共同事業体連絡先一覧	9
7	団体の概要	10
8	応募者の制限にかかる申立書	11
9-1	暴力団排除に関する誓約書	12
9-2	役員名簿	13
10-1	福岡市における競争入札参加停止措置に関する申立書	14
10-2	福岡市における競争入札参加停止措置の概要（申立書）	15
11-1	国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置に関する申立書	16
11-2	国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置の概要（申立書）	17
12	納税にかかる申立書	18
13	管理運営業務の事業計画書	19
13-1	施設の設置目的を踏まえた管理運営方針及び意欲・抱負等	20
13-2	管理体制（責任体制）及び要員配置計画	21
13-3	人材の育成計画	22
13-4	危機管理・安全対策	23
13-5	個人情報の保護	24
13-6	苦情処理への対応	25
13-7	環境への配慮	26
13-8	施設の維持管理の考え方・委託業務内容	27
13-9	健康づくりの普及・啓発（一次予防）について	28
13-10	総合健診（二次予防）について	29
13-11	糖尿病の重症化予防事業（三次予防）について	30
13-12	その他	31
14-1	収支予算書（指定管理料A及び指定管理料B）	32
14-2	経費縮減効果	34

福岡市健康づくりサポートセンター
指定管理者募集説明会参加申込書

令和 年 月 日

下記のとおり募集説明会に参加します。

団体の名称	
所在地	
担当者氏名	
連絡先 TEL	
連絡先 E-mail	
参加者氏名 ※2名以内	

- 申込方法 電子メールにてお申込みください。
※件名は、「指定管理者募集説明会参加申込書 ○○」（○○は提出団体・グループ名）としてください。
※申込書を送付された場合は、事故防止のため、送付後に事務局（092-707-1063）に電話いただき、送付の確認を受けるようにしてください。
- 申込先 〒810-8620
福岡市中央区天神 1-8-1
福岡市保健医療局保健医療政策課
TEL：092-707-1063
E-mail：h-seisaku.PHB@city.fukuoka.lg.jp
- 申込期限 令和7年7月4日（金）午後5時まで（必着）

◆ 福岡市健康づくりサポートセンター指定管理者募集説明会	
○ 日時	令和7年7月10日（木） 午前10時から
○ 場所	あいれふ7階 第2研修室（福岡市中央区舞鶴2丁目5番1号）

令和 年 月 日

団体の名称			
担当者名		T E L	

質 問 事 項

2

指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市長

所在地

団体の名称

代表者の氏名 (※)
〔 (※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）
が手書きしない場合は、記名押印してください。 〕

福岡市健康づくりサポートセンターについて指定管理者の指定を受けたいので、福岡市健康づくりサポートセンター条例第 17 条第 2 項の規定により申請します。

指定管理者指定申請辞退届

令和 年 月 日

(宛先) 福 岡 市 長

所 在 地

団体の名称

代表者の氏名 (※)

〔 (※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手書き
しない場合は、記名押印してください。 〕

令和 年 月 日付で福岡市健康づくりサポートセンターの指定管理者指定申請書を提出しましたが、下記の理由により申請を辞退します。

記

(辞退の理由)

福岡市健康づくりサポートセンター指定管理者共同事業体協定書

(目的)

第1条 当共同事業体は、次の事業を共同連帯して運営することを目的とする。

- (1) 福岡市健康づくりサポートセンター（以下「センター」という。）の指定管理者に係る提案
- (2) センターの管理運営業務
- (3) 前号に付帯する事業

(名称)

第2条 当共同事業体は、〇〇〇〇共同事業体（以下「当事業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当事業体は、事務所を〇〇市〇〇区〇〇丁目〇〇番〇〇号に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当事業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、センターの管理運営業務終了後3ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 センターの指定管理者に選定されなかったときは、当事業体は、前項の規定にかかわらず、センターの指定管理者が福岡市議会において議決された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当事業体の構成員は、次のとおりとする。

- (1) 住 所 〇〇市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号
団体名 〇〇〇〇株式会社
- (2) 住 所 〇〇市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号
団体名 NPO 法人△△△△
- (3) 住 所 〇〇市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号
団体名 ××××株式会社

(代表構成団体等の名称)

第6条 当事業体の代表構成団体は〇〇〇〇、代表者は〇〇〇〇とする。

(代表者の権限)

第7条 当事業体の代表者は、第1条に規定する事業の実施に関し、当事業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、福岡市と折衝する権限並びに指定管理料の請求、受領及び当事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、センターの管理運営業務について福岡市と締結する協定内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇〇〇株式会社 〇〇%

NPO 法人△△△△ ○○%

××××株式会社 ○○%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当事業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びにセンターの管理運営業務の基本に関する事項、資金管理方法、委託企業の決定その他の当事業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、当該施設の管理運営に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、センターの管理運営業務の実施に伴い当事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当事業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同事業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当事業体は、年度ごとに決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益を配当するものとする。

(欠損金)

第14条 決算の結果欠損金が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担する。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(指定管理期間中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、福岡市及び構成員全員の承認がなければ、当事業体の指定管理期間が終了するまでは脱退することができない。

2 構成員のうち指定管理期間中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して管理運営業務を遂行する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益が生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

- 第17条 当事業体は、構成員のいずれかが、センターの管理運営業務の途中において重要な義務の不履行、その他の除名し得る正当な事由が生じた場合においては、他の構成員全員及び福岡市の承認により当該構成員を除名することができるものとする。
- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
 - 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(指定管理期間中における構成員の破産又は解散に対する処置)

- 第18条 構成員のうちいずれかが指定管理期間途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

- 第19条 代表者が脱退若しくは除名された場合においては、従前の代表者に代えて、福岡市及び他の構成員の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができる。

(解散瑕疵担保責任)

- 第20条 当事業体が解散した後においても、センターの管理運営業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(構成員の業務分担)

- 第21条 各構成員の業務分担は、別紙「業務分担表」のとおりとする。
※【業務分担表】を作成のうえ、添付。

(協定書に定めのない事項)

- 第22条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

第5条に掲げる構成団体は、上記のとおり〇〇〇〇共同事業体協定を締結したので、その証拠として、この協定書（ ）通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和〇年〇月〇日

住 所 〇〇市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号
団体名 〇〇〇〇
代表者氏名 〇〇 〇〇 印

住 所 〇〇市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号
団体名 〇〇〇〇
代表者氏名 〇〇 〇〇 印

住 所 〇〇市〇〇区〇〇丁目〇〇番地〇〇号
団体名 〇〇〇〇
代表者氏名 〇〇 〇〇 印

様式 6

共同事業体連絡先一覧

(宛先) 福岡市長

申請施設名	福岡市健康づくりサポートセンター
共同事業体名称	

代表構成団体

団体の名称	
代表者の氏名	印
所在地	
連絡先	TEL () FAX () E-mail

構成団体

団体の名称	
代表者の氏名	印
所在地	
連絡先	TEL () FAX () E-mail

団体の名称	
代表者の氏名	印
所在地	
連絡先	TEL () FAX () E-mail

団体の概要

団体の名称					
所在地	〒				
代表者の氏名					
設立登記年月日					
沿革					
業務内容					
主な実績					
財政状況 (過去3年間について記入してください。) ※公益法人等はこれに準じて記入してください。	項 目	令和 年度	令和 年度	令和 年度	
	総 収 益				
	総 費 用				
	当期損益				
	累積損益				
応募に関する担当連絡先					
氏名			部署・職名		
TEL		FAX		E-mail	

※既存のものでも可。ただし、時系列で記載し、事業内容について具体的に記載されているもの。
 ※共同事業体での応募の場合は、構成団体すべてについて提出してください。

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市長

所在地

団体の名称

代表者の氏名

(※)

〔(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。〕

応募者の制限にかかる申立書

福岡市健康づくりサポートセンターの指定管理者の応募に関し、

団体名

() は、福岡市健康づくりサポートセンター指定管理者

募集要項「8 応募について（2）応募者の制限」における①～⑥に該当しないことを申し立てます。

※共同事業体での応募の場合は、構成団体すべてについて提出してください。

【参考】

8 応募について

（2）応募者の制限

次に該当する法人等は、応募者となることができません。また、共同事業体の代表構成団体及び構成団体となることができません。

- ① 福岡市契約事務規則（昭和36年福岡市規則第16号）第2条第1項及び第2項に規定する者
- ② 法人等又はその代表者が、所得税、法人税、消費税、地方消費税及び本市市税を滞納している場合
- ③ 自らの責めに帰すべき事由により、5年以内に指定管理者の指定の取消しを受けた者（当該施設以外の施設を含む）
- ④ 法人等又はその代表者が、次のいずれかに該当する者
 - ア 暴力団員が事業主又は役員に就任していること
 - イ 暴力団員が実質的に運営していること
 - ウ 暴力団員であることを知りながら当該暴力団員を雇用し、又は使用していること
 - エ 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら当該暴力団員と商取引に係る契約を締結していること
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与していること
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していること
- ⑤ 法人等及びその代表者が、指定管理者として行う業務に関連する法規に違反する者として関係機関に認定された日から2年を経過していない者
- ⑥ その他指定管理者として社会通念上ふさわしくない者

暴力団排除に関する誓約書

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市長

所在地

団体の名称

代表者の氏名

(※)

〔 (※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手
書さない場合は、記名押印してください。 〕

貴市との「福岡市健康づくりサポートセンターの指定管理者としての指定」にあたり、当社は下記事項について誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、指定取消等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

当社（私）及び当社の役員並びに従業員は、暴力団等の関係者ではありません。

また、暴力団や暴力団と関係がある企業との契約や私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、貴市や警察へ通報するとともに関係機関と協力の上、その排除に努めます。

)

※元号は略称で記載し、性別は○で囲んでください。

区分	氏名ㄐ (半角ㄐ、姓と名は半角 スペースで分ける)	氏名 (姓と名は全角スペー スで分ける)	生年月日				性別 男性:M 女性:F
			明治:M 大正:T 昭和:S 平成:H	年	月	日	
1							M・F
2							M・F
3							M・F
4							M・F
5							M・F
6							M・F
7							M・F
8							M・F
9							M・F
10							M・F
11							M・F
12							M・F
13							M・F
14							M・F
15							M・F

(注) 収集した個人情報については、警察本部への照会確認のみに使用し、その他の目的には使用しません。

福岡市における競争入札参加停止措置に関する申立書

令和 年 月 日

福岡市長様

所在地

団体名

名称及び代表者名

(※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手書き
しない場合は、記名押印してください。

「福岡市健康づくりサポートセンターの指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

1 福岡市における競争入札参加停止措置について

令和2年3月1日以降に、福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止措置を受けたもので、本募集の公告日が、【競争入札参加停止の措置期間満了日の翌日を起算日とし、競争入札参加停止の措置期間と同期間】にあるものについて、

- ☐ (1) 該当がない <様式10-2の作成は不要>
☐ (2) 該当がある <様式10-2の作成が必要>

2 【1で(2)を選択した場合のみ記載】

件数： 件

該当する□にレ点を記入してください。

1について(2)を選択した場合は、様式10-2の提出が必要です。(1件につき1枚作成してください。)

福岡市における競争入札参加停止措置の概要（申立書）

令和 年 月 日

福岡市長様

団体名

「福岡市健康づくりサポートセンターの指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

① 競争入札参加 停止の措置期間	
② 停止措置に 至った原因の 具体的内容	
③ 発生後の対応 及び再発防止策 等	

【添付書類】 停止措置に至った原因の詳細が分かる資料（例：事故報告書、役員会等での説明資料）
※本申立書は、競争入札参加停止措置1件につき1枚作成してください。

国または他の地方公共団体における 競争入札参加停止措置に関する申立書

令和 年 月 日

福岡市長様

所在地
団体名
名称及び代表者名 (※)
(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人(代表者)が手書き
しない場合は、記名押印してください。

「福岡市健康づくりサポートセンターの指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

1 国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置について

公告日から起算し過去2年以内に、国または他の地方公共団体の競争入札参加停止措置（国または他の地方公共団体が規定する、福岡市競争入札参加停止等措置要領に相当する要綱等に基づくもの）を

- ☐ (1) 受けていない <様式11-2の作成は不要>
☐ (2) 受けた <様式11-2の作成が必要>

2 【1で(2)を選択した場合のみ記載】

件数： 件

該当する□にレ点を記入してください。

1について(2)を選択した場合は、様式11-2の提出が必要です。(1件につき1枚作成してください。)

**国または他の地方公共団体における
競争入札参加停止措置の概要（申立書）**

令和 年 月 日

福岡市長様

団体名

「福岡市健康づくりサポートセンターの指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

① 措置を受けた自治体の名称	
② 競争入札参加停止の措置期間	
③ 停止措置に至った原因の具体的内容	
④ 発生後の対応及び再発防止策等	

【添付書類】 停止措置に至った原因の詳細が分かる資料（例：事故報告書、役員会等での説明資料）
※本申立書は、競争入札参加停止措置1件につき1枚作成してください。

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市長

所在地

団体の名称

代表者の氏名

(※)

〔(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手書き
しない場合は、記名押印してください。〕

納税にかかる申立書

福岡市健康づくりサポートセンターの指定管理者の応募に関して、

法人税・所得税

消費税及び地方消費税

本市市税

の納税義務がないことを申し立てます。

※該当するものを○印で囲んでください。

※共同事業体での応募の場合は、構成団体すべてについて提出してください。

福岡市健康づくりサポートセンター
管理運営業務の事業計画書

団体の名称	
-------	--

様式13-1

施設の設置目的を踏まえた管理運営方針及び意欲・抱負等

○福岡市健康づくりサポートセンターの設置目的を踏まえた管理運営方針、及び管理運営に向けた意欲及び抱負・理念等について記入してください。

○応募者自身のPRの視点で記入してください。

管理体制（責任体制）及び要員配置計画

- 業務実施体制（業務、職種、人員配置等）を組織図や一覧表等で記入してください。
- 勤務ローテーションを別表で示してください。
- 必要な人員の任用計画を記載してください。
- 運営するにあたって、必要な知識及び経験を有する者をどのように確保するのか記入してください。

様式13-3

人材の育成計画

○センター運営に携わる職員の研修計画等について記入してください。

危機管理・安全対策

○通常時からの安全対策や施設内の事故発生時等における危機管理について具体的に記入してください。

個人情報の保護

○利用者の個人情報の管理体制について記入してください。

＜付属資料＞個人情報に関する規定や管理体系図等

苦情処理への対応

○苦情処理への対応、取り組み体制について具体的に記入してください。

環境への配慮

○環境配慮に向けた考え方及び取組について具体的に記入してください。

施設の維持管理の考え方・委託業務内容

- 福岡市健康づくりサポートセンターを含む「あいれふ」の特性と課題を踏まえ、効果的な維持管理の考え方について記入してください。
- 施設の的確な維持管理と管理水準向上のための方策について記入してください。
- 業務の一部を委託する場合、具体的な委託業務内容、指定管理者としての点検方法、チェック方法、指導監督方法などについて記入してください。

健康づくりの普及・啓発（一次予防）について

- 健康づくりの相談や各種健康教室など健康づくりの普及・啓発（一次予防）にかかる基本方針、達成目標など具体的に記入してください。
- 「管理運営仕様書及び業務の基準等」のP3～P5に掲げる各事業（総合健診及び糖尿病の重症化予防事業を除く）について、事業ごとに★ 内容（手法）の詳細、★ 実施体制、★ 利用者拡大に向けた取り組み（工夫）等、★ その他（PR ポイント、特別の取り組み（あれば）等）を記入してください。

◎健康づくりの普及・啓発（一次予防）にかかる基本方針等

◎事業の詳細

- ① 健康づくり・生活習慣病予防等の各種相談に応ずること
 - ア 健康づくり、生活習慣病予防の各種相談対応
 - ★ 内容（手法）の詳細
 - ★ 実施体制
 - ★ 利用者拡大に向けた取り組み（工夫）等
 - ★ その他（PR ポイント、特別の取り組み等）
- ② 健康づくり、生活習慣病予防の普及・啓発を実施すること
 - ア 健康づくりサポートセンターNEWS の発行
 - ★ 内容、実施体制、取り組み（工夫）等
 - ・
 - ・
- ③ 健康教室の実施
 - ア 各種健康教室の開催
 - ★ 内容、実施体制、取り組み（工夫）等
 - ・
 - ・

総合健診（二次予防）について

- 総合健診にかかる基本方針、事業手法及び実施体制（医師等の確保の手段、精度管理の手法、リスク対応等を含む）、達成目標など具体的に記入してください。
- 受診率向上につながる具体的な対策があれば記入してください。

◎総合健診（二次予防）にかかる基本方針等

◎事業手法及び実施体制（医師の確保、精度管理、リスク対応なども具体的に）

◎達成目標

◎受診者増加対策

◎その他工夫 など

糖尿病の重症化予防事業（三次予防）について

○医療と連携した新たな糖尿病の重症化予防事業について、基本方針、事業手法・実施体制及び達成目標など具体的に記入してください。

○地域医療機関との連携体制の構築にあたって工夫等あれば記入してください。

◎糖尿病の重症化予防事業にかかる基本方針等

◎事業手法及び実施体制等

★ 糖尿病専門医、糖尿病療養指導士の任用など

◎達成目標

◎地域医療機関との連携体制の構築の手法

★ 地域医療機関への周知、協力体制の構築、連携の具体的方法

◎その他工夫（利用者拡大に向けた取り組み） など

その他

○その他独創的な取組（自主事業を含む）などがありましたら、記入して下さい。（任意）

収支予算書

○福岡市健康づくりサポートセンターを運営するにあたって、年間の指定管理料及び収支予算書を提示してください。

○市が負担する指定管理料Aの額は 367,190千円（内訳は、「福岡市健康づくりサポートセンター指定管理者募集要項」P6を参照のこと。）です。

収支予算内訳

(単位：千円)

項 目			内 訳	金 額
指定管理料A				
支出 計				
内 訳	あ い れ ふ の 管 理	人件費	給与 手当 福利厚生費	
		あいれふ全体の施設管理費（ホール等の管理運営を含む）	ホール等管理運営 清掃・警備等 設備等保守 その他	
		修繕費		
		光熱水費		
	セ ン タ ー の 運 営	人件費	給与 手当 福利厚生費	
		事務的経費	印刷消耗品費 その他	
		センター事業費（健診業務にかかる経費を除く）	ホームページ運営 健康づくりの情報発信 各種健康教室 糖尿病の重症化予防事業 その他	
		備品購入費		
	その他			

※指定管理料と支出計は、同額になります。

○指定管理料Bの予定額は 99,378千円です。※市が見込む予定人員の場合

○指定管理料Bについては実績払いのため、健診毎の予定単価を示していただく必要があります。

(市指定の「福岡市健康づくりサポートセンター指定管理料B(総合健診)設計個票」を併せて提出してください。)なお、実施協定書により定める健診毎の単価は、市の予定単価に基づき、協議の上、決定します。

収支予算内訳

(単位：千円)

項 目		内 訳	金 額
指定管理料B		<別紙設計個票のとおり>	
支出 計			
内 訳	人件費 (市が想定する 必要配置人員分 を除く)	給与または報酬 手当 福利厚生費	
	事務的経費	印刷消耗品費 その他	
	事業費	機器代(指定管理料Aに含む経費 ^注 を除く) 検査費(委託料含む) その他	
	その他		

※指定管理料と支出計は、同額になります。

注：「別冊2 総合健診業務仕様書」3 留意事項(1) 参照

経費削減効果

○経費削減についての考え方や取組などを具体的に記入して下さい。